

2020/02/05

## 地域づくり人材育成講座 2019・講評

長野大学企業情報学部教授  
前川道博



第5回講座・グループワークの風景

### 1. 講座全体への講評

#### (1) 全体を通して

受講者は定員の20名に達しなかったものの、地域防災、住民自治活動に対して意欲・関心の高い方々が集まり、次年度以降に向けて、住民自治活動のコーディネーションに活かしていただけるのではないかとの手ごたえが感じられた。アンケート回答も良好な評価で、受講者からは肯定的な評価をいただけたのではないかと思う。

#### (2) 2つの課題提起に対する反応

講座では、これからの地域づくり（住民自治活動）においては、従来の地域活動では解決できなかった大きな二つの課題（次世代との交流・次世代への引継ぎ、地域内での情報共有）

を提起した。これに対しては、受講者の多くに共感していただけたようである。地域活動では同世代どうしの交流が多い関係に置かれている中であって、講座では学生を交えてグループワークを行ったこと、学生が若者の視点から捉えた防災の課題を提起したことの効果があった。世代を超えた理解促進の踏み出しに役立ったのではないかと思う。大学で学生が加わって講座を開くことの有効性が実証できた。

### (3) グループワークの有効性：地域を超えた交流機会の大切さ

5回の講座を通じて、受講者の固さの見られた姿勢が次第に柔らかくなり、受講者はむしろグループワークでの意見交換を楽しんでいた。地域づくりの第一の要諦であるコミュニケーションが促進されたこと、住民自治組織を超えたお互いの交流がなされたことは、地域に閉じた関係づくりをより広い視野から捉える学習機会になったと思う。このような地域を超えた交流の場の大切さを改めて認識する機会となった。

### (4) 地域づくりにおける情報共有の必要性の課題理解

地域内・地域間での情報共有の必要性を受講者それぞれに意識喚起できたことは、とりわけ本講座の大きな手ごたえである。

住民自治活動等の地域づくりにおいて情報の共有がされていないことは指摘され続けている課題であるが、その具体的な解決に向けた取り組みはされていないのが実情である。本講座では、長野大学・前川研究室が取り組んでいる「信州デジタルコモンズクラウドサービス」の試作サービスを試供し、地域の危険箇所を受講者が持参してスマホ等を利用してデジタルマップに投稿する実習を行った。スマホやネット利用が苦手な60代、70代が受講者であったにもかかわらず、実際に試してみると「思いの外簡単だった」「情報が共有できて実用性が高いことがわかった」などの肯定的な反響が目立った。来年度からはぜひこのサービスを住民自治組織の活動でも使いたいといった要望があがった。

この点においては、学生が各グループでサポートするなりの対応があったため、その導入はよりスムーズに対応できた。さらに使用したクラウドサービスの利用方法が極めてシンプルなものであったことも肯定的な評価につながった要因である。受講者のスマホ、ネットに対する苦手意識が払拭はされなくても、地域活動の中では有効であることを認識いただけたことは、来年度以降の住民自治活動のコーディネーションに活かされるものと思われる。座学のみでなく、実習を通して実践に直結できる可能性、方向性をリーダーレベルの方々が実感できたことは大きな手ごたえであった。今後の地域活動のコーディネーションに活かしていけるものではないかとの期待が持てた。

### (5) 地域リーダー＝地域コーディネーターの位置づけ

第5回において丸田藤子氏から受講者の方々に「地域のコーディネータになってください」と発したメッセージ、方向性が人材育成講座の大きな目的であることを共有できたことも大きな手ごたえである。

### (6) その他運営面の評価

受講者はそれぞれ毎回積極的に、かつ関心を持って参加する傾向が見られた。講座は毎週

連続して開催した。毎週 1 回連続して開催したため、開催が間延びせずよい参加意欲につながったと思われる。

## 2. 講座を実施した上田市への講評（改善点）

以下は上田市への講評と言うよりは、今回の講座を通じてさらにこう進めたらよいと思われる点である。その点ではむしろ要望事項、期待値に近いものである。

### (1) 地域づくりの実践に役立つ行政側の理解

本講座は、地域のリーダー（＝コーディネーター）が住民自治活動を主体的にコーディネートし、地域の住民自治活動が変わることを支援するものである。座学では変わらないこと、参加者のやる気、課題解決に向けた意思を引き出すこと、その具体的方法を伝えて実践に踏み出せるようにすることが何よりの支援である。学生が講座の運営に関わり、受講者としても一緒に参加したことも有効であった。

今回の講座企画では、その方向に踏み出せたのではないかとの手ごたえを感じることができた。来年度以降も、今年度を一つのモデルとし、講座の効果がより一層高められるよう、講座の設定、支援をお願いしたい。

### (2) 住民自治組織の縦割り解消に向けた行政からの支援

住民自治組織はエリアごとの縦割り組織ではあるが、旧来の自治会を緩く横断・包摂する柔軟性を同時に併せ持っている。各住民自治組織では、自治会を横断した相互の関係づくりが緩く進んでいる。従来、タコツボ化された自治会という地縁的閉鎖的社会から部会等の参加メンバーがお互いに協働しあい、仲よくやっという気運が出ているのは望ましい兆候である。望ましくは、人材育成講座をさらに他の地域、住民自治組織と交流しお互いに学び合える関係づくりの場として活かしていく方策をご検討いただきたい。

### (3) 地域内・地域間情報共有の支援策への配慮

地域の情報共有実習のために試供した「信州デジタルコモンズクラウドサービス」（デジタルマップ共有）がコミュニティツールとして有効であると受講者の多くが実感したようである。西部地域まちづくりの会の文化・生活環境部会で試行的・限定的に導入しているサービスではあるが、実際に試用して、西部地域まちづくりの会の防災・防犯部会では次年度から積極的に導入したいとの要望が出された。防災のコミュニケーションツールとして、住民が参加できる可能性にも着目されたようである。西部地域では、口コミで評判が他の部会にも伝わり反響が広がっている。来年度の住民自治組織の活動計画は2月にそれぞれで策定されるが、西部地域においては情報共有の実践を部会を超えて実践できていけそうな見込みである。長野大学のプロジェクトチームがその支援をする方向である。来年度1年間を住民自治活動における情報共有の実践モデルとして、支援側の行政の立場からその有効な活用（情報共有実践のモデルとしての活用）、方向付けをご検討いただきたい。

### (4) 年度ごとのテーマ設定に対して

昨年度は福祉、今年度は防災という講座のテーマ設定であった。住民自治組織の希望を聞

いてテーマを選定することは望ましいことではあるが、行政が誘導した部会別のテーマを順繰りに選ぶという規定路線でのテーマ選択でもある面は否めない。この場合、受講者が縦割りで防災テーマなら防災部会が主に参加するという形になる。講座の受講者を特定の部会員に限定させる形となることなく、部会を横断して参加することにより、住民自治組織の中でも縦割りではなく、横断的・連携的に関係づくりをして望ましく住民自治活動が包摂的に支援できるよう、間口を広くした受講者募集の工夫をお願いしたい。



講座終了後の記念写真

以上